



Title	大腸癌集団検診の意義に関する研究：検診発見例の特徴とその治療成績の検討
Author(s)	杉山，龍平
Citation	大阪大学，1997，博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/40496
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	すぎ 杉 やま 山 りょう 龍 へい 平
博士の専攻分野の名称	博 士 (医 学)
学 位 記 番 号	第 1 2 8 4 5 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 9 年 3 月 18 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学 位 論 文 名	大腸癌集団検診の意義に関する研究 — 検診発見例の特徴とその治療成績の検討 —
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 高井新一郎 (副査) 教 授 門田 守人 教 授 多田羅浩三

論 文 内 容 の 要 旨

【目 的】

わが国において近年大腸癌による死亡率の増加は顕著である。従来から医療行政上行われている胃癌、子宮癌、乳癌、肺癌と並んで大腸癌も集団検診の対象となるべき癌であり、大腸癌集団検診（以下大腸集検と略）も多くのスクリーニング法が行われている。教室では1978年より、主に便潜血検査をスクリーニングとする種々の大腸集検を施行している。本研究は大腸集検の効果を疫学的に評価する手始めとして、10年以上におよぶ大腸集検において発見した癌の臨床病理学的所見や治療、予後と同期間に取り扱った大腸癌院内例とを比較することによりその有効性を明らかにすることを目的とする。

【方法および結果】

1980年1月より1992年12月までの13年間、グアヤック法またはRPHA (Reversed Passive Hemagglutination) 法等でスクリーニングして発見された大腸癌と、簡易ドックで同様に発見された大腸癌とを合わせた188例を(検診例)、同期間中に大阪大学微研病院にて初回治療した大腸癌症例260例を(院内例)として、その両者について臨床病理学的特徴や治療・予後の面より比較検討した。検診例、院内例の背景因子を比較すると年齢・男女比は近似していた。検診例では愁訴があったものは29例にすぎず、残る156例は自覚症状がなかった。一方、院内例では出血を主訴とするものが129例と多く、便秘や下痢などの便通異常が43例、腹痛が28例であり、無症状は39例にすぎなかった。癌の発生部位では、院内例は直腸が155例と多く、検診例はS状結腸に90例と多いものの、両群間の部位の分布に有意差は認められなかった。組織学的病期において院内例の早期型は46例(16.2%)にすぎず、検診例では116例(60%)を占めていた。腫瘍最大径で比較すると院内例では5 cm を超す症例が5割であり、検診例では1 cm 以下の微小癌が40例、2 cm 以下が96例と小さい病巣が多数を占め院内例との間に差が認められた。癌の組織型は院内例、検診例のいずれも高分化腺癌が最も多く、次いで中分化、低分化腺癌の順であった。深達度は院内例の半数が、ss 以上の深部浸潤を示したのに対し、検診例の6割以上がm またはsm にとどまっていた。Dukes 分類では、Dukes C が3割を占める院内例に対し、検診例では2割であり、良好な予後が期待できる Dukes A, B が6割以上を占めていた。さらに院内例では遠隔

転移のある Dukes D が34例であったのに対し、検診例では3例であった。外科治療では院内例での内視鏡的ポリープ切除が10例（3.8%）であったのに対し、検診例では67例（35.6%）と多く、腫瘍摘出術や局所切除などの縮小手術のみを行った症例は検診例では約3割にのぼったのに対し、院内例では1割にも達しなかった。また切除不能例は院内例で12例であり、検診例では無かった。手術根治度判定では院内例で根治度Aが178例で70%を下回り、根治度Cが36例で13.8%に見られたが、検診例では根治度Aが169例で90%近くもあり、根治度Cは3例にすぎず差は明かであった。再発については1990年2月の追跡で院内例では58例（32.5%）の再発に対し検診例では9例（9.2%）の再発であった。術後生存率では、院内例での3年生存率は71.4%、5年生存率は64.2%であるのに対し、検診例では、それぞれ88.9%、80.3%であり有意に高い生存率を認めた。Kaplan-Meier 法による生存率を比較すると、全体では有意に検診例の生存率が優っていた。

【総括】

便潜血検査をスクリーニングとする大腸集検は院内例を対照とした評価法で早期に癌を発見しており、救命効果も期待でき、その疫学的意義は大きいと考えられた。

論文審査の結果の要旨

本研究は、便潜血検査による大腸癌集団検診（大腸集検）の有効性を検討したものである。大阪大学微生物病研究所附属病院外科において1980年から1992年までの13年間に施行された大腸集検（受検者数100,580人）にて発見・治療された大腸癌188例（検診例）と、同期間に同施設外来患者から発見され治療を受けた大腸癌260例（院内例）とについて臨床病理学的特徴、治療成績を比較検討した。集検例と院内例の年齢、男女比、切除した大腸癌の組織型の分布には有意差を認めなかった。しかし、組織学的な癌の進達度がm, smにとどまるいわゆる早期大腸癌の割合は、検診例では188例中116例（61.7%）であるのに対し院内例では260例中42例（16.2%）であり、検診例では早期癌の割合が有意に高率であった。また内視鏡下のポリペクトミーを主体とする縮小手術が可能であった症例は、検診例では約半数であったが、院内例では約10%にすぎなかった。治療成績をKaplan-Meier 法を用いた生存率で検討すると、検診例の5年生存率は80.8%であるのに対し、院内例では64.2%であった。以上の結果から、大腸癌検診を行うことによって、より早期の時点で大腸癌を発見することが可能であったこと、またより侵襲の少ない治療法で生存率の改善が認められたことが明らかとなった。本研究はスクリーニングから精検による診断確定、手術、術後追跡調査までを単一施設において施行したもので、学位の授与に値すると思われる。